

平成30年評議員会議事録

●日時：平成30年3月26日（月） 16:00～18:00

●会場：九州大学 基礎研究B棟・2階講義室

1. 評議員会議長・副議長挨拶（荒川宜親 議長、山崎伸二 副議長）：

荒川議長、山崎副議長より挨拶があった。また、評議員会の成立条件（全77名の評議員の過半数出席）に対して、48名の出席と10名の委任状提出が報告され、会が成立することが述べられた。

2. 理事長挨拶（赤池孝章 理事長）：

赤池孝章新理事長より挨拶が行われた。前理事会の努力により改善しつつある財政状況を継続して注視しながらも本学会らしい活動を展開していくこと、関連学会との更なる連携強化、会員減少の対策検討、状況に応じて法人化を再検討すること等、今後3年間のビジョンが述べられると共に、評議員からの協力が求められた。

3. 第91回総会長挨拶（林 哲也 第91回総会長）：

林第91回総会長より挨拶がなされた。本年は日韓シンポジウム開催年であり、過去においては同シンポジウムと総会は別日に開催してきたが、今回は初の試みとして、総会プログラムの中に組み込んだことが述べられ、将来的に日韓による共同研究に繋がることを期待しているとのことであった。

4. 会務報告

(1) 会員数（河村好章 庶務理事）：河村理事より新理事としての挨拶の後、資料に基づき以下の報告があった。平成30年3月14日現在、名誉会員は39名(±0)、正会員は1,768名(+10名)、学生会員は526名(+14名)、賛助会員は36社(±0)、総会員数は2,294名(*括弧内は平成30年1月30日時点との比較)。昨年2月28日の時点での総会員数は2,358名であり、64名減少した。会員数の年次推移を見ると、平成11年の3,442名をピークに、平成22年頃より会員数は3,000名を割り込み、現在もその減少に歯止めがかかっていない。ここ10年で医学系/歯学系の会員は1割程度、薬学系会員に関しては3割減少していることが判明した。また企業の会員もここ10年間で40%減となっている。さらに詳しい調査を行い、その原因を明らかにし、理事会そして評議員と伴に対策を考えていきたい。

(2) 各種部会活動（赤池孝章 理事長）：

赤池理事長より、今期からの各種部会および担当理事について紹介がなされ、担当理事から抱負等が述べられた。

広報・メディア分野担当報告（河村理事）：河村理事より資料に基づき、以下の報告があった。“顔の見える学会”にすべく、非会員に広く細菌学会を知ってもらえる様に広報活動を展開していきたい。一つには中川理事を中心に立ち上げたHP・SNS・Facebookを活用し、情報発信をスピーディーに行いたい。二つ目は、関連学会総会開催時での細菌学会の広報案内を積極的に実施したい。また可能であればマスコミなども活用し、日本細菌学会の認知度の向上を目指したい。手始めに、今回の総会のセッションの間に、来年度の総会の予告スライドを投影し、来年度の総会の周知徹底を図る予定であるが、同様の取り組みを関連学会でも実施し、総会への参加者数の向上と会員数の増加に繋げたい。例年行っているが、総会終了後にはアンケートを実施するので協力をお願いしたい。赤池理事長より以下の追加報告があった。今まで広報部会は総務部会の中であったが、新理事会では広報活動を強化すべき独立した部会とした。

産官学連携分野担当報告（菊池理事）：菊池理事から以下の報告があった。今回から、横の繋がりを強化すべく本分野が設置された。「官」から委員を募る作業が難航しているが、委員会を立ち上げこれから活動していきたい。今のところ、微生物関係の関連学会 34 学会にアンケート(会員数の動向など)を送付し集計を進め、「学」の中での連携強化に繋げたい。

日本微生物学連盟／日本学術会議担当報告（川原理事）：川原理事より以下の報告があった。次回 4 月 20 日に開催される微生物学連盟（以下、連盟）の総会での審議内容について、次回の理事会で報告する予定である。連盟の理事長を決めることになっているので、日本細菌学会から候補者を出すかどうかについて検討を進めている。連盟では研究者のみならず高校生など一般向けのフォーラム(講演会)を開催している。細菌学会としてもこのフォーラムを担当すべく、企画を出したいので、評議員からもアイデアを出してほしい。赤池理事長から以下の追加説明があった。日本学術会議の異分野の研究者に、細菌学会の活動内容をアピールし理解してもらうためにも、アイデアの提供に関してぜひ協力をお願いしたい。

学術支援・シンポジウム等企画担当報告（長宗理事）：長宗理事より以下の報告があった。総会でのシンポジウム企画については 3/28 に開催する委員会で、来年度の総会内容の決め方についての議論を開始したい。シンポジウム企画は公募を中心に実施する予定である。

バイオセーフティ担当報告（大西理事）：大西理事より以下の報告があった。委員会メンバーとして河村理事を副委員長とし、9 名の委員を選出した。今年度中に病原体等安全管理指針の改定を行う予定である。明日開催する第 1 回委員会で改定作業のスケジュールについて決めたい。

次世代教育・人材育成担当報告（松下理事）：松下理事から以下の報告があった。無料出張公演と細菌学若手コロッセウム（以下、若手コロッセウム）の二つの活動を行っている。2017 年の無料出張公演活動報告だが、支援費 15 万円で、野田公俊先生にアウトバウンド型の活動として、小・中・高校への出張公演(18 校、受講者約 3,600 名)を実施してもらった。今後の初等中等教育との連携のあり方としては、野田先生のアウトバウンド型の活動に加え、持続可能で組織的な教育活動が必要である、ことが前理事会で確認されている。そこで現在会員で行われているインバウンド活動(高大連携事業)に、日本細菌学会の後援といったようなものを与えることについて、検討に着手した。まずアンケートをとったところ肯定的な意見が多かったので、現理事会での具体化を目指したい。細菌学研究者の育成だが、若手コロッセウムへの支援費として 30 万円を予算化している。昨年は、筑波大学の野村先生が代表世話人を務めた(昨年 8 月につくばで開催、参加者は 47 名)。若手コロッセウムは、若手研究者が、切磋琢磨する場であるが、いずれの学会からも独立した学術集会である。イベントそのものが本体となっており、組織や規約はないが、細菌学会が財務支援をしている。余剰金は返金されるが、決算に反映される位置付けとなっている。そのアウトカムだが、今回の学会でも冠シンポジウムを提案し、採択を受けている(学会へのフィードバック*来年度の総会でも同様の冠シンポを組む)(また若手コロッセウム参加者は、細菌学会への参加が無料となる)。2018 年だが、岡山大学の私と大原監事とて代表世話人を務めることになっている。岡山県牛窓町の島で開催する予定である。

教育資源発掘・保存担当（松下理事）：松下理事より以下の報告があった。前理事会の前から、千葉大学の清水先生が率いる組織で教育用 DVD を作製していたが、財務的な諸問題があり、区切りがつけられる時点で作製作業を中断し、支払いは H27-28 年で分割し完了している。H28 年度から 1 部 3,000 円で頒布を開始している。その後、活動を凍結している。学会の財務状況の改善を待って活動を再開したい。今回の委員会構成だが、私と山口理事の二人とし、活動はとりあえず凍結としたい。

(3) **名誉会員選考経過(神谷 茂 名誉会員選考委員長)**: 神谷名誉会員選考委員会委員長より資料に基づき以下の報告があった。応募者 1 名(熊沢義雄先生)について、研究業績、学会への貢献度などをメール会議にて評価した。候補者は、1968 年から 2008 年まで 41 年間、北里研究所、北里大学薬学部、北里大学理学部にて細菌菌体成分の免疫系への作用および炎症反応の制御作用を有する天然物の働きに関する研究に従事した。また 46 年間の本会入会歴があり、監事 1 期、評議員 12 期を務め、本学会の運営に多大な貢献をした。よって全会一致で新名誉会員に相応しいという結論に至った。理事会での審議の結果、熊沢義雄氏を名誉会員とすることが了承された。

(4) **学会賞選考経過(神谷 茂 学会賞選考委員長)**: 神谷学会賞選考委員長より資料に基づき各選考経過に関して以下の報告があった。平成 29 年 11 月 7 日に平成 29 年学会賞選考委員会を開催した。浅川賞、小林六造記念賞、黒屋奨学賞にそれぞれ 1 名、2 名、4 名の応募があった。これらの応募者の研究業績、会員資格、学会への参加状況・貢献度などについて、選考基準の申し合わせに沿って検討・審議した結果、浅川賞と小林六造記念賞は該当者なし、黒屋奨学賞は、安藤弘樹氏(研究課題名: 人工バクテリオファージの創出)と野澤孝志氏(研究課題名: A 群レンサ球菌に対するオートファジー制御機構解析)が相応しいとの結論に至った。理事会で審議の結果、承認された。

(5) **第 92 回総会準備状況(山口博之 第 92 回総会長)**: 山口第 92 回総会長から資料に基づき以下の報告があった。今回の総会の中で、来年の総会の予告スライドをセッションの間に入れてもらえることになった。準備状況を掻い摘んで話をする。まず 1 点目は、通常の総会では会期が 3 月末だが、来年の総会では会期を 4 月下旬(4/23-25)に変更した。その理由は、3 月末では雪の影響により交通手段が乱れる恐れがあるので。2 点目は、今回参加費を 3,000 円値上げする。その理由は、4 月下旬は教育機関では授業・実習など始まっているので参加者が少なくなることが懸念されるので。3 点目は、第 92 回の総会では、デジタルポスターのセッションを設け、一般演題に登録したすべての参加者にスライド発表をしてもらうことにした(70 インチのモニターを用いた 5 分程度の ppt スライド 3-5 枚程度を用いた口頭発表)。4 点目は、例年通り選抜 WS を実施するが、その中で優秀な発表者を選抜し表彰したい。選抜 WS は事前の査読で選ばれるが、漏れてしまった演題に対して、デジポスの発表内容を審査し、選抜 WS への敗者復活戦を設ける予定である。選考基準や副賞のあり方については、プログラム企画調整委員会、理事会と相談しながら決めていく予定である。5 点目としては、総会前日(4/22)に、市民公開講座を、総会場で開催する。演者は、中垣俊之先生(北海道大学/イグノーベ賞受賞)と高井研先生(海洋研究開発機構)。6 点目は、ミキサーをやらない。その代わりに、ポスター/デジポス会場にコーヒーと水のケータリングサービスを入れ、会期中はいつでもポスター会場にコーヒーを飲みながら議論することができる環境を整えたい。

(6) **その他**: 特になし。

5. 議事

(1) **法人化について(堀口安彦前理事長)**: 堀口前理事長から資料に基づき以下の説明があった。前理事会にて、日本細菌学会は任意団体だが、この規模の学会において公明正大な運営が求められるということから、法人化について検討してきた。平成 27 年のスタート時から平成 28 年の初冬にかけて、理事会でワーキンググループを作り検討し、評議員と一般会員から意見を募った後、平成 30 年度のこの評議員会と会務総会で法人化に関する当面の結論を報告する段取りとなっていた。そこでその報告をする。まず法人化を検討するにあたって、ワーキンググループ(三宅、大原、川端、堀口*敬称略)を作り専門家(司法書士)も交え検討した。まず法人化に伴うメリットとデメリットを整理した。メリットは、以下の点にある。元々の問題点は、代表者が個人名で行うために、何かあった際に代表者に一部の責任が課せられることが懸念される。また予算管理が、個人名の通帳で管理されてい

る点である(社会的な信頼性が乏しいので)。法人化すれば法人名で通帳管理ができるので、予算措置が公明正大となる。デメリットは、以下の点にある。法人化に伴い、税理士の費用、司法書士の費用、登記費用が発生する。また法人化法に従い役員任期が2年となることで、選挙を2年ごとにする必要があり、それに伴う支出が増加する。これらの経費を合算すると、おおよそ毎年150万円程度の固定支出増となることが判明した。現状では、毎年100人程度の会員が減少している(毎年100万円の収入減)、150万円の支出増を永続的にまかなうことは難しいといった結論に至った。これらを総合し、前理事会の結論として、今回は法人化を見送るということで、会務総会に提案し決議を取りたい。審議の結果、本提案を会務総会に諮ることになった。

(2) 第93回総会長推薦(赤池孝章 理事長)：赤池理事長より以下の説明があった。平成32年の第93回の総会長に、理事会にて審議した結果、名古屋大学の荒川宜親先生を評議員会に推薦したい。審議の結果、承認された。荒川93回総会長より以下の挨拶があった。「ただいまご紹介いただきました第93回日本細菌学会総会を担当させていただく荒川でございます。日程は、例年の会期3月末は立て込んでいて、開催が難しいので、3月初めの開催について、理事会にご相談させていただきましたが、入試などがあり、出席ができない場合があるとのことでしたので、もう少し前倒しし、前期試験の前2020/2/19(水)-21(金)に開催することにいたしました。また会場ですが、国際会議場は、アクセスが不便なので名古屋駅から歩いて10分程度の場所にある「愛知県産業労働センター ウィンクあいち」で実施いたします。メイン会場が800席、30席の部屋を4つ、ポスター・展示場スペース1,000㎡の部屋を確保しました。具体的な内容については、シンポジウム企画調整委員会にご相談させていただき、皆様のご提案も加味し、進めていきますので、よろしくお願ひします。」

(3) 平成29年度収支決算(堀口安彦前理事長)：堀口前理事長より資料に基づき平成29年度(2017年1月1日-2017年12月31日)の決算の説明が以下のようにあった。収入の部：例年総会員の90%を目標(予算額)としているが、執行率が102%と目標を達成している。雑収入が大幅に増えた(予算額130万円>決算額214.9万円、執行率165%)。病原体等安全・管理指針と細菌学教育用映像素材集の収入が主たるもの(九州大学では年度始めのオリエンテーションのテキストブックとして病原体等取扱指針を毎年購入している*今回は1,412冊を購入してもらった)。支出の部：概ね予算額通りの決算となっている。MI誌関係費が大幅に増えた(予算額65万円>決算額118.1万円、執行率182%)。実際の発行費が、104万円。予算としては65万円しか計上していないが、ワイリーからのロイヤリティー(雑収入として決算)が38.6万円あったので、これを加算すると、だいたい発行費と同額となっている。実質、予算額を上回った(超過)のは、accepted article費13.9万円(93報×1.5千円)程度。シンポジウム関係費(赤池総会長、第90回総会)は、余剰金100万円の返金があったので、執行率58%(予算額240万円>決算額140万円)となった。教育活動費は45万円計上しているが、28万円しか執行していない。これは若手コロッセウムの余剰金が返金されているためである。旅費は、理事会を阪大微研で行うことで執行率が86%と抑えられた。予備費に関しては、病原体管理指針の増刷があったので執行率が151%となった(予算額48万円>決算額72.4万円)。単年度で3,037,180円の黒字決算となった。小林六造賞は、該当者がいなかった(支出額はゼロ(決算額57.5万円))。黒屋賞は、収入の部に100万円が寄付されているが、浅川賞受賞者の中山先生(長崎大)がその副賞相当額を寄付した(支出は、受賞者が1名だったので、10万円となっている。決算額は、543.5万円)。

(4) 平成29年度監査報告(大原直也前監事)：大原監事より以下の監査報告があった。平成30年1月16日、八重洲クラブ会議室において、三宅監事と前会計担当関水理事とで、通帳等も含めて会計監査を行い、この決算内容について監査した結果、適切に執行されていることが確認された。審議の結果、本決算案は承認された。堀口前理事長より以下の追加発言があった。経費削減ということで、支出を絞るだけ絞った。一方、毎年80万円程度、

会費収入減が見込まれる。たまたま前理事会期間は黒字決算となったが、資金を貯めることが学会の役割ではないので、本理事会には上手くプロジェクトを絞って、学会の方向性を見し集中的に投資してもらうことで、日本細菌学会の健全化を進めてほしい。

(5) 平成 30 年度収支予算 (赤池孝章 理事長) : 赤池理事長より、資料に基づき以下の説明があった。本予算案は前理事会にて作成され、2月の理事会で内容を確認した。収入の部: 会費収入は、会員減を見込んで減額した(-322,200円: 正会員・学正会員 -232,200円、賛助会員 -90,000円)。会誌別刷料は、ゼロ(早瀬氏補足: 別刷印刷の要望がなかった)。収入小計が、予算レベルで-172,000円。支出の部: 大幅に下がっているのが総会費(300万円>255万円)とシンポジウム関連費(240万円>204万円)。前回の理事会で、財政が苦しいので、15%毎年削減することが決まっている(どの程度の支援額で総会はできるのか限界点を探るために)。それぞれ総会支援費は、300万円(H29)と240万円(H30)、シンポジウム関連費は、240万円(H29)と204万円(H30)。来年の総会(第92回)は、H30年額よりさらに15%減額することになっている[総会費216.8万円(H31)、シンポジウム関連費173万円(H31)]。支部支出費は、支部会の自助努力に期待し、ゼロにすることも考えられたが、85万円を計上した。今後は、できるだけ日本細菌学会全体の活性化に繋がるような経費の支出をしてもらうということを前提に、支部活動の内容を吟味し、支部に支援していく。もし細菌学会の活動に資するものではないということになった場合には、その支部への支援は見送らざるをえない。選挙関連費は、選挙の年ではないので予算額が減額している(160万円>10万円、前年との差-150万円)。これらの結果より、単年度収支では、125万円の黒字となっている。支出を絞るだけでなく、会員数を維持し収入を得られるような事業を展開することが望まれる。小林六造記念賞は受賞者がいなかったため支出予算はゼロ。黒屋奨学賞は受賞者2名、支出予算20万円を計上した。審議の結果、予算案が承認された。

(6) その他

質疑応答

評議員: プログラムを見ると英語と併記となっているが、学会の方針として、セッションとかポスターに関して、今後言語を英語にシフトしていくのか(国際化)、学会のはっきりした方針を示してほしい。

赤池理事長: 各総会の運営は、総会長に一任されている。プログラム内容については、シンポジウム企画調整委員会で決まっていく。個人的には、グローバル化ということで、英語科の方向で検討すべきだと思う。英語化は避けては通れないが、英語化が参加者数の減少に繋がる可能性もある。よって実際に総会を開催するためには、理想論ばかりでは開催できない。また英語のセッションを増やすことで、外国からの演者の招聘費が嵩むのも事実である。次の世代の人たちには、英語を自然使えろと思われるので、英語化を無視することはできない。その一方で、現時点で全てを英語化するのは難しいと思う。このあたりのことは議論されていなかったと思うので、理事会で検討したい。

松下理事: 今回の学会では、ポスターはタイトル、所属、要旨あるいは結語は英語併記、また可能であれば全てを英語で作成、となっている。シンポジウム WS は、日程表の言語に従うように、となっている。直近の話になるが、次期総会長はどのように考えているのか。

山口理事: 次回に関して、これまでの経緯を引き継いで実施することになるかと思う。その一方で、赤池理事長からも発言があったように、英語化に関する理事会での議論は、ほぼなかったように記憶している。必要であれば理事会で審議した上で方向性を示すのが良いかと思う。次期総会はその方向性に従い実施したい。